



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,342	5.0	824	7.2	930	7.1	849	21.7
28年3月期	28,779	2.4	888	5.9	1,001	5.6	697	20.4

(注) 包括利益 29年3月期 984百万円 (50.4%) 28年3月期 654百万円 (44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.41		6.3	3.9	3.0
28年3月期	20.05		5.4	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,568	13,839	58.7	397.69
28年3月期	23,722	13,064	55.1	375.37

(参考) 自己資本 29年3月期 13,839百万円 28年3月期 13,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,158	313	621	3,855
28年3月期	981	488	259	3,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	208	29.9	1.6
29年3月期		3.00		3.00	6.00	208	24.6	1.6
30年3月期(予想)		3.00		30.00			23.2	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.4	150		200	258.9	100	16.9	2.87
通期	30,000	9.7	1,250	51.6	1,350	45.1	900	5.9	258.62

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注)詳細は、(添付資料)13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	35,200,000 株	28年3月期	35,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	399,296 株	28年3月期	396,476 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	34,802,327 株	28年3月期	34,805,643 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,714	5.6	454	6.8	722	1.1	723	31.3
28年3月期	22,992	3.7	487	0.2	730	2.6	551	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.80	
28年3月期	15.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	19,457		11,591		59.6	333.08	
28年3月期	19,836		11,048		55.7	317.46	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,591百万円 28年3月期 11,048百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第83期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

1.平成30年3月期の配当予想、1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2.平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 25円86銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、さらには米国の政策動向による影響などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅ローン金利の低下や相続税対策を追い風に賃貸住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数が伸長いたしました。政府建設投資が伸び悩んだほか、民間非住宅建設投資についても、土木を除いた建築投資が低調に推移するなど、需要規模は総じて厳しい状況にありました。

こうした事業環境の中で当社グループは、平成28年度をスタート年度とする中期3ヵ年経営計画に沿って、基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」

「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」及び「グループ企業の連携による収益力の強化」に注力し、収益性の改革に取り組んでまいりました。

また、新製品開発におきましては、多様化する顧客ニーズや社会的要請を踏まえ、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をテーマとした魅力ある製品づくりにチャレンジしてまいりました。具体的には、太陽熱を用いて室内を快適に温める高効率集熱システムや、夏場の急激な室温上昇を抑制する折板屋根向け遮熱工法及び可動量50%を実現した幅広タイプのエキスパンション・ジョイントカバー等の開発に取り組み、順次、市場投入を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,342百万円（前期比5.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益824百万円（前期比7.2%減）、経常利益930百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益849百万円（前期比21.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、堅調な新設住宅着工戸数の伸びに支えられ戸建住宅用製品が伸長しましたが、ビルや商業施設用の一般製品においては厳しい市況環境を背景に受注量が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は微減となりました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や環境配慮型のデッキフロアが伸長しましたが、分譲マンションの着工減少等の影響を受け遮音二重床製品が低迷したほか、オフィス用OAフロア等の落ち込みも相まって、床システム全体の売上高は減少となりました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが低調に推移したものの、きめ細やかな受注対応によって外装パネルやその他のアルミ関連製品が伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は横ばいとなりました。

この結果、売上高は21,714百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益454百万円（前期比6.8%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品を中心に設計指定活動や提案営業に積極的に取り組んでまいりましたが、厳しい市況環境の中で、首都圏をはじめ一部地域において受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は6,087百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は200百万円（前期比17.5%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高846百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益30百万円（前期比32.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、23,568百万円となりました。

負債につきましては、主に社債や長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ929百万円減少し、9,728百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が849百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、純資産合計は13,839万円となりました。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,855百万円となり、前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,158百万円（前連結会計年度は981百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費532百万円、退職給付に係る負債の減少額197百万円、法人税等の支払額260百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円（前連結会計年度は488百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出268百万円、無形固定資産の取得による支出176百万円、投資不動産の売却による収入120百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は621百万円（前連結会計年度は259百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の純返済額281百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額207百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用や所得環境の改善が続く中、各種の経済政策により、国内景気は緩やかな回復基調を辿るものと期待されます。他方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建築業界におきましては、政府建設投資が低調な水準にあるものの、民間住宅投資においてはマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下を背景に持家や分譲戸建等が堅調に推移するものと予想されます。また、民間非住宅建設投資につきましても、設備投資の持ち直しに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた投資も期待されるなど、新たな需要の増大が見込まれております。

当社グループではこうした状況の中で、2年目を迎える中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 70」（2016年度～2018年度）に沿って、引き続き成長戦略商品による収益力の増強と既存重点製品による安定的な収益確保を図るとともに、価値創造に向けた技術開発力の強化、及び生産効率の最適化と製品付加価値の向上に努め、収益性の改革を通じて経営基盤の強化を図ってまい

る所存です。以上のことから、当社グループの次期（平成30年3月期）の業績見通しとしましては、売上高30,000百万円（前期比9.7%増）、営業利益1,250百万円（前期比51.6%増）、経常利益1,350百万円（前期比45.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	4,055
受取手形及び売掛金	9,612	9,559
有価証券	544	-
商品及び製品	2,138	1,991
仕掛品	121	127
原材料及び貯蔵品	619	663
繰延税金資産	226	187
その他	58	62
貸倒引当金	△87	△83
流動資産合計	16,522	16,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,991	6,011
減価償却累計額	△3,917	△4,053
建物及び構築物(純額)	2,073	1,957
機械装置及び運搬具	5,237	5,275
減価償却累計額	△4,533	△4,635
機械装置及び運搬具(純額)	704	639
土地	2,133	2,133
その他	1,342	1,368
減価償却累計額	△1,174	△1,198
その他(純額)	168	169
有形固定資産合計	5,080	4,900
無形固定資産		
ソフトウェア	57	559
ソフトウェア仮勘定	566	-
その他	27	25
無形固定資産合計	650	584
投資その他の資産		
投資有価証券	597	639
繰延税金資産	3	52
その他	928	872
貸倒引当金	△60	△46
投資その他の資産合計	1,469	1,517
固定資産合計	7,199	7,003
資産合計	23,722	23,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	6,667
短期借入金	99	74
1年内償還予定の社債	100	-
未払金	451	314
未払消費税等	254	164
未払法人税等	169	178
賞与引当金	405	405
役員賞与引当金	18	18
その他	481	606
流動負債合計	8,754	8,431
固定負債		
長期借入金	614	332
繰延税金負債	99	9
退職給付に係る負債	777	514
その他	412	440
固定負債合計	1,903	1,296
負債合計	10,657	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	10,867
自己株式	△109	△110
株主資本合計	13,045	13,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	251
退職給付に係る調整累計額	△203	△98
その他の包括利益累計額合計	18	153
純資産合計	13,064	13,839
負債純資産合計	23,722	23,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,779	27,342
売上原価	21,332	19,895
売上総利益	7,447	7,446
販売費及び一般管理費	6,558	6,622
営業利益	888	824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
受取賃貸料	114	110
売電収入	38	39
作業くず売却益	13	15
その他	32	13
営業外収益合計	215	194
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸費用	44	37
売電費用	38	33
その他	6	5
営業外費用合計	103	88
経常利益	1,001	930
特別利益		
固定資産売却益	-	100
収用補償金	28	-
特別利益合計	28	100
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	50	-
特別損失合計	50	1
税金等調整前当期純利益	979	1,029
法人税、住民税及び事業税	198	251
法人税等調整額	82	△71
法人税等合計	281	179
当期純利益	697	849
親会社株主に帰属する当期純利益	697	849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	697	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	29
退職給付に係る調整額	△41	105
その他の包括利益合計	△43	135
包括利益	654	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654	984
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,737	△108	12,557
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489	△0	488
当期末残高	1,760	1,168	10,226	△109	13,045

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223	△161	61	12,618
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				697
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△41	△43	△43
当期変動額合計	△1	△41	△43	445
当期末残高	222	△203	18	13,064

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,226	△109	13,045
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640	△0	640
当期末残高	1,760	1,168	10,867	△110	13,686

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	△203	18	13,064
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				849
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	105	135	135
当期変動額合計	29	105	135	775
当期末残高	251	△98	153	13,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979	1,029
減価償却費	454	532
減損損失	50	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△251	△197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△17
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	13	12
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	-	△100
収用補償金	△28	-
売上債権の増減額 (△は増加)	549	66
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648	△104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△89
その他	91	200
小計	1,140	1,413
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△13	△11
収用補償金の受取額	30	-
法人税等の支払額	△192	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289	△268
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	△259	△176
投資不動産の売却による収入	-	120
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
その他	△29	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660	635
短期借入金の返済による支出	△695	△660
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△9	△331
社債の償還による支出	-	△100
リース債務の返済による支出	△5	△6
配当金の支払額	△208	△207
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,632
現金及び現金同等物の期末残高	3,632	3,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,909	6,241	28,150	629	28,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	141	1,224	206	1,430
計	22,992	6,382	29,375	835	30,210
セグメント利益	487	242	730	45	775
セグメント資産	19,836	3,606	23,442	1,377	24,820
その他の項目					
減価償却費	438	6	444	10	455
減損損失	50	-	50	-	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	9	555	3	558

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,827	5,945	26,772	570	27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	142	1,029	276	1,305
計	21,714	6,087	27,801	846	28,648
セグメント利益	454	200	654	30	685
セグメント資産	19,457	3,751	23,208	1,358	24,567
その他の項目					
減価償却費	516	6	523	10	533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	0	281	1	283

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,375	27,801
「その他」の区分の売上高	835	846
セグメント間取引消去	△1,430	△1,305
連結財務諸表の売上高	28,779	27,342

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	730	654
「その他」の区分の利益	45	30
セグメント間取引消去	112	139
連結財務諸表の営業利益	888	824

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,442	23,208
「その他」の区分の資産	1,377	1,358
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△912	△813
連結財務諸表の資産	23,722	23,568

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度622百万円、当連結会計年度579百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	444	523	10	10	△0	△0	454	532
減損損失	50	-	-	-	-	-	50	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555	281	3	1	-	-	558	283

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	375.37円	397.69円
1株当たり当期純利益金額	20.05円	24.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	697	849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	697	849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,805	34,802

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,064	13,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,064	13,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,803	34,800

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第83期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動（平成29年6月28日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

就任予定執行役員

執行役員 関東工場長

辺田 浩（現 関東工場長）

執行役員 名古屋支店長兼名古屋営業所長

藤原 栄治（現 名古屋支店長兼名古屋営業所長）